

2021 年度 キャリアコンサルタント試験のための 統計資料情報

本書では、最新の統計資料に関する記述はありませんので、以下、特に試験において重要である最新の統計資料情報をフォローします。

●労働力調査（令和 2 年平均：令和 3 年 1 月公表）

- 完全失業率：2.8%（前年比 0.4 ポイント上昇・11 年ぶりの上昇）
- 就業者数：6,676 万人（前年比 48 万人減・8 年ぶりの減少）
- 15～64 歳の就業者数は、5,771 万人と 61 万人の減少
65 歳以上の就業者数は、906 万人と 14 万人の増加
- 就業率：60.3%（男性 69.3%、女性 51.8%）
（前年比 0.3 ポイント低下、男性は 0.4 ポイント低下、女性は 0.4 ポイント低下）

●労働力調査（令和 2 年度平均：令和 3 年 4 月公表）

- 完全失業率：2.9%（前年度比 0.6 ポイント上昇）

※労働力調査では、「年平均」と「年度平均」の集計が行われています。

重要な指標である「完全失業率」については、「年平均」と「年度平均」の両方のデータを記載しました。

●一般職業紹介状況（令和 2 年平均：令和 3 年 1 月公表）

- 有効求人倍率：1.18 倍（前年比 0.42 ポイント低下）

●一般職業紹介状況（令和 2 年度平均：令和 3 年 4 月公表）

- 有効求人倍率：1.10 倍（前年度比 0.45 ポイント低下）

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きく、有効求人倍率の下げ幅は、第 1 次オイルショックの影響下にあった 1974（昭和 49）年度以来、46 年ぶりの大きさとなっています。

※一般職業紹介状況では、「年平均」と「年度平均」の集計が行われています。

重要な指標である「有効求人倍率」については、「年平均」と「年度平均」の両方のデータを記載しました。

●能力開発基本調査（令和元年度の調査結果：令和 2 年 5 月公表）

〈企業調査〉

- ・教育訓練費用（OFF-JT 費用や自己啓発支援費用）を支出した企業：57.5%（前回 56.1%）

〈事業所調査〉

- ・正社員に対して OFF-JT を実施した事業所：75.1%
（前回 75.7%、ただし、近年はなだらかな増加傾向）
- ・正社員以外に対して OFF-JT を実施した事業所：39.5%
（前回 40.4%、ただし、近年はなだらかな増加傾向）
- ・正社員に対して キャリアコンサルティングを行うしくみを導入している事業所：
39.4%（前回 44.0%、近年は 40%台前半で推移）
- ・正社員以外に対してキャリアコンサルティングを行うしくみを導入している事業所：
27.0%（前回 28.0%、近年は 20%台後半で推移）

〈個人調査〉

- ・平成 30 年度に OFF-JT を受講した者

労働者全体	35.3%
正社員	43.8%
正社員以外	20.5%
男性	42.6%
女性	27.5%

- ・平成 30 年度に自己啓発を行った者

労働者全体	29.8%
正社員	39.2%
正社員以外	13.2%
男性	35.8%
女性	23.4%